

「栃木市水道ビジョン【改訂版】（案）」に関するパブリックコメントの結果

1. 実施期間

令和7年1月23日（木）から令和7年2月21日（金）まで

2. 意見・質問等の提出方法

書面で直接、郵送、ファクシミリ、または電子メール

3. 意見・質問の提出数

10件（3名）

4. 意見・質問等と市の考え

No.	意見・質問の概要	市の考え方
1	(P14)「2-3 経営の状況（有収率）」 有収率について、当初ビジョン 「76.46」から「70.06」に急降下して いますが、何が原因でしょうか。またどの ように改善を図りますか。	配水管と給水管からの漏水が主な原因で す。 漏水調査、漏水修繕、老朽管更新を引き続 き実施し、改善を図っていきますので、本ビ ジョンについては案のとおりとさせていただきます。
2	(P14)「2-3 経営の状況（料金回収率）」 料金回収率について当初ビジョン 「125.06」から「100.57」に急降下してい ますが、地下水100%の類似団体との比較 が必要ではないでしょうか。また、給水原 価を下げるためには何をどのように改善を 図りますか。	水道事業の料金回収率につながる給水原価 と供給単価については、原水の種類だけでは なく、地形、水質、給水人口、人口密度、基 準外繰入の有無など給水原価に関わる要因が 数多くあり、1つの項目だけを取り上げて比 較することは、逆に経営状況をわかりにくく し、誤解を生む要因となるため、本ビジョン に記載することは適切ではないと考えますの で、本ビジョンについては案のとおりとさせ ていただきます。 給水原価の上昇を抑えるための効率的な更 新、維持管理についての取組についてはアセ ットマネジメントによる施設整備計画を作成 し、効率的に行ってまいります。
3	P29 「3-3 実現方策（1）安全〔②-2〕浄水 処理の改善」 「有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）の 検査については～、引き続き国の動向を注 視しながら継続していきます。」とある が、国の暫定基準目標値 50ng/L に対しア メリカなどは 20ng/L を採用している。国 の基準値が決まれば下回るように動くのは 当然だが、世界的な研究動向を見通し「よ り安全」を追求し国に対して積極的な提案 をする努力を栃木市には要望したい。	水道水中の PFOS、PFOA は現在、水質管理 目標設定項目に位置づけられており、検査の 義務はありませんが、水質基準の検査に準じ た検査の実施をしており、検査結果の詳細は 市のホームページで公表しております。 今後も水源及び水道水の水質監視を強化 し、水道施設の適切な運用管理を行ってま いりますので、本ビジョンについては案のと おりとさせていただきます。

	<p>また、岡山の吉備中央市では PFOA 除去に使われた活性炭が野ざらしにされ水道水源が汚染される事故がおこっている。PFAS 汚染が市内で起っていないかどうかの調査にも取り組んで欲しい。栃木市は地下水 100%なので地下水の汚染が一番懸念される。しっかりした調査を望む。</p>	
4	<p>(P40)「(5) 水源対策」</p> <p>「渇水、汚染等のリスクを回避するため総合的に他の水源や水源の 2 系統化のバックアップ体制の強化・・・」【P40 (5) 水源対策】という項目があります。これは表流水導入を考えての記述と思われますが、地下水でも複数系統化は可能です。合併前の 1 市 5 町はそれぞれが浄水場と取水ポンプを使い、給水区域ごとに水源が分かれています。これが合併により連携接続され 相互バックアップ体制で危機管理していると聞いています。また、水系の異なる市外とも水道管をつなぎ非常時に活用しあうとも伺いました。</p> <p>これらは現実的で建設的な「水源の複数化」です。</p> <p>どんな施設もいずれ老朽化して点検修理が必要になりますが、将来を見通せば、現時点で不要不急な新施設を作ることがどれほど市民の負担を重くすることでしょう。表流水導入より、災害用井戸の整備、PFAS の検査体制、水源保護こそを望みたい。</p> <p>ビジョンの文言は「2 系統化」より「複数系統化」として、現在ある施設を更新しながら これまで通り地下水を融通しあって対応していただきたいです。</p>	<p>水源対策としては、表流水の導入や現在本市で進めている地下水の 2 系統化によるバックアップ体制の強化等、リスク対策について総合的に検討していく必要があるため、本ビジョンについては案のとおりとさせていただきます。</p>
5	<p>P44 4-3 の施設整備計画によると①～⑤の事業のうち最大のものは②更新事業である。③⑤の耐震化は削れないだろうが②は「見直し」の余地があると思われる。老朽化した施設ではあろうが、より精査し計画的に費用の低減化をはかるように望みたい。</p>	<p>アセットマネジメントによる施設整備計画を作成し、効率的に更新を行ってまいりますので、本ビジョンについては案のとおりとさせていただきます。</p>
6	<p>(P47)「⑤ 管路耐震化事業」</p> <p>管路の漏水について、塩ビ管は耐用年数 40 年を経過すると伸縮性や柔軟性が著しく損なわれることから、漏水修理で管の水圧が元に戻されると内圧に耐えられない別の場所での漏水を誘発します。</p>	<p>塩化ビニル管の更新・耐震化については、防災拠点となる施設に供給する重要給水施設管路を中心に耐震管への更新を計画的に行ってまいります</p> <p>また、漏水の対策については令和 6 年度より衛星画像を用いた漏水調査を実施し効率的</p>

	<p>管路耐震化事業に関しては、まだ 280 km も残存している塩ビ配水管を目標耐用年数内で更新するためにはコンスタント (280 km ÷ 20 年 = 14 km/年) に事業を継続させる必要があります。有収率と更新率の関係を検証した岐阜市の事例を参考にすると 12 km ÷ 1200 km = 1.0% の年間更新率を維持することが有収率を向上させるには最低限必要となるようです。</p> <p>5 年間で 19.0 億円の事業費で何 km の更新ができ、更新率は年平均何% になりますか。</p> <p>また、塩ビ管路は耐用年数の延伸を許さないため、漏水件数は今後増加していくことが想像できますが、更新費用を低く抑えた状態で改善は図れるのでしょうか。対策は何かありますか。</p>	<p>な漏水対策を行ってまいりますので、本ビジョンについては案のとおりとさせていただきます。</p>
7	<p>(P49)「5-1 経営戦略見直しの方針」</p> <p>資金残高 22 億円を確保するために企業債残高が増え続けることは将来の財政危機を招く要因となるのではないですか。企業債の年間の借入額や残高の限度額を目標値として設定すべきではないですか。</p>	<p>投資に対する財源は企業債の借入または内部資金の使用となりますが、そのどちらを財源としても、投資に伴う費用となる減価償却費に変わりはないため、企業債残高が財政危機を招く要因とはなりません。現在本市の水道事業は保有資金が少ないため、本ビジョンについては、案のとおり資金の保有を目標とさせていただきます。</p>
8	<p>(P49)「5-2 投資及び資金計画」</p> <p>今後 10 年間の更新需要と次期の更新需要だけを勘案して、17 億円が必要であるとする事業費を 14.6 億円に減額することは、それ以降の更新需要が高くなる将来への問題の先送りであり、料金収入が減少していく中、経営破綻することになるのではないのでしょうか。更新需要が比較的低い時期にこそ、50 年間の更新費用を平準化させる必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>更新需要の増加による更新費用の確保のため、令和 9 年度までの適正な料金水準を検討し、令和 6 年度に料金改定を実施いたしました。水道施設は適切な維持管理によって使用期間を延長することが可能であり、そのことが大きく経営改善につながることから、適切な維持管理を行いながら、計画的な更新を行ってまいりますので、本ビジョンについては、案のとおりとさせていただきます。</p>
9	<p>(P52)「(2) 当年度純利益・供給単価・給水原価」</p> <p>料金改定により R6 年度より給水収益が約 2 億円増加するが、物価上昇や施設更新に伴う減価償却費の増加により、R12 年度より赤字になる見込みとある。そのため、「R10 年度以降の適切な料金水準について検討を行っていきます」ということは更なる料金値上げをする、ということか。</p>	<p>現在の料金算定期間は令和 9 年度までとなっています。算定期間外の令和 10 年度以降の料金については、上下水道事業調査委員会において値上げを前提としてではなく、適切な料金の検討をいたしますので、本ビジョンについては案のとおりとさせていただきます。</p>

10	<p>(全体) 栃木市水道ビジョン【改訂版】</p> <p>これまでの5年間に於いて経営状況が悪化しているように見受けられますが、水道ビジョンに基づいて何をどれほど実施して、何をどれほど実施しなかったのか実績を評価・検証して、現在の立ち位置を改訂版の前提として掲載する必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>また、更新需要の抑制は将来的な課題を増大させ、且つ経営危機を早めることにならないのでしょうか。</p>	<p>水道ビジョンに基づいた取組状況について【改訂版】では内部、外部環境の変化や事業の進捗状況を踏まえ目標や施策を精査し、見直しを行いました。</p> <p>投資の抑制が経営改善の大きな方策ではありますが、災害・事故等の危険も大きくなるため、アセットマネジメントによる施設整備計画を作成してまいります。</p> <p>以上のことから、本ビジョンについては案のとおりとさせていただきます。</p>
----	--	---